



## 総務分科会

### 持続可能な行政運営は？

少子高齢化や人口減少社会による歳入減退への対策は。持続可能な行政運営への展開は。

市長：市税全体の歳入は今後5年間で2.3%の増加を見込んでおり、歳出については事業の見直し、人件費の抑制、経常経費の見直しなどにより削減を図っていく。そして、SDGsを着実に推進し、女性活躍、経済社会、環境の好循環と相乗効果により持続可能な自治体運営に取り組んでいく。

### 防災マニュアル等の見直しは？

近年の想定以上の自然災害により、防災マニュアル等の精査、見直しが必要ではないか。

市長：国が千年に一度の水害確率による浸水想定区域図を作成したことを受け、福井県と同様に令和2年夏をめどに水害リスク図を作成したい。そして、国県市それぞれの水害リスク図を重ね合わせ、本市全域における詳細な浸水ハザードマップを令和2年度に作成していく。



## 産業建設分科会

### 大学連携の今後の方向性は？

大学連携の成果は。その目指すところは。今後も連携を増やしていくのか。

市長：関係人口の増加、産業観光の振興、新商品の開発等着実に成果が上がっており、地域経済の活性化を目指していく。今後も連携を増やし、大学の知財を生かして、地域産業の発展を図りたい。

### 消雪パイプの積極的な設置は？

大雪時でも集落内へ緊急車両が乗り入れられるよう、消雪パイプの設置を積極的に進めるべきではないか。

市長：今年度は、昨年度の倍以上の予算をもって、積極的な整備に取り組んでいる。地元の要望にできるだけ応えていくが、地元の水源、電気代負担の問題もあるので、機械除雪とのバランスを考えながら対応したい。



## 教育民生分科会

### 行政独自の福祉政策は？

市独自の施策に重点を当てた予算配分を行うべきではないか。地域支え合い推進員配置の見直しは。

市長：職員みずからが市民に真に必要なとされる施策を聞き、国県の補助事業を探し、ない場合は市独自の予算配分に努めている。地域支え合い推進員は、介護保険制度を活用し、地域まちづくりの拠点である公民館に配置した。市としても、活動しやすい環境づくりを支援する。

### 教育費の配分は？

現場が柔軟に執行できるような予算項目を設定すべきではないか。不用額については。

市長：今、学校経営ビジョンを策定し、重点課題や取組内容を確認している。各学校の要望ヒアリングを行い、特色ある環境整備に努めている。不用額については、職員の休暇、退職による代替要員の確保に不測の時間を要したが、状況を早めに把握し、要員確保に努めたい。

